

知立市議会議長 山崎りょうじ様

篤心会
三浦美香

日時:令和7年4月24日(木)~25日(金)

「外国人の受入れ・共生にむけた取組み」

【ご対応】 文部科学省大臣官房国際課 課長補佐 小松崎 靖隆 様
文部科学省初等中等教育局視学官 鴨志田 暁弘 様
文部科学省総合教育政策局国際教育課日本語指導調査官 片桐由紀子 様

1. 日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

- 【背景】 この10年で小・中・高等学校における日本語指導が必要な児童生徒数およびそれ以外の国内の日本語学習者数は増加傾向にある。
長期にわたり日本の産業を支える人材を確保すること等を目標に、技能実習制度から育成就労制度に移行していき、今後在留外国人の更なる増加が見込まれる。
- 【課題】 外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、日本人とともに学び、生活できる環境整備し、日本語教育・外国人児童生徒等の教育の充実を図る。

2. 外国人等に対する日本語教育の推進

- 【現状】 在留外国人は今後さらに増加していく見込み
- 【課題】 日本語教育の環境整備を計画的に推進していく必要がある。
- 【事業内容】
- (1) 日本語教育の全国展開、学習機会の確保
 - ・外国人の受入、共生のための地域日本語教育の推進(拡充)
 - ・日本語教室空白地域解消の推進
 - ・「生活者としての外国人」のための特定ニーズに対応した日本語教育事業
 - (2) 日本語教育の質の向上
 - ・認定日本語教育機関活用推進事業(新規)
 - ・日本語教師の養成および現職日本語教師の研修事業
 - ・省庁連携日本語教育基盤整備事業(拡充)
 - ・日本語教育の水準維持向上

3. 外国人児童生徒等への教育の充実

- 【施策の目標】 外国人の子どもたちが、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、適切な教育の機会が提供されるようにする。
- 【課題・体制整備・指導内容】
- (1) 入国・就学前
 - 約8,600人が不就学の可能性→不就学を防止し教育機会を確保する。転入時に就学説明

(2) 義務教育段階

日本語指導が必要な児童数は約 6.9 万人

指導体制の確保充実を図り、日本語の指導担当教師の指導力向上、支援環境を改善させていく。

異文化の理解、母語・母文化を尊重した取組みを推進する。

(3) 高等学校段階

年間 8.5%が中退、大学進学率は 46.6%

中学生・高校生の進学、キャリア支援の充実

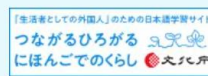


外国につながる児童・生徒の
学習を支援する情報検索サイトです。

関連サイト



海外子女教育、帰国・外国人児童生徒教育等に関する
ホームページCLARINET（文部科学省）



「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト
「つながるひろがる にほんごでのくらし」（文化庁）



たのしくまなび隊「外国とつながりのある方向けコン
テンツ」（文部科学省）

【レクチャーを受けて】

知立市は全国的にみても外国人生徒児童が多く、また多くの外国人が暮らしていて、外国人対応については先進的な対応をしていることが改めて分かりました。

児童生徒の日常の日本語教育が必要な状況は今までと同様必要ですが、児童生徒が進学・就職していくための日本語教育が新たに必要になってきています。

そのための国の予算が確保されていることがわかりましたので、積極的に予算申請をしていくべきと感じました。

また、昨今は経済的にも余裕が出てきて家を購入する外国籍の方がいます。

日本人でも難しい契約の約款や、ローンに対する知識、戸建て購入後の固定資産税、都市計画税など、しっかりと理解して購入しているのか疑問に思います。住み続けてくれるなら心配することは何もないのですが、返済苦のために家を手放すことになったり、その先、空き家になったりしないか心配になってしまいます。

市民として生活していく上で必要な日常会話の日本語から、一步進んだ地域で暮らすための日本語教育が必要になってきています。

行政がそこまですべきなのかも疑問に思いますが、外国籍の方が市内に居住している限り、必要に対応とします。

「部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の整備について」

【ご対応】 スポーツ庁地域スポーツ課 課長補佐 竹河信裕 様

文化庁参事官付学校芸術教育室参事官補佐 奈雲太郎 様

1. 学校部活動を取り巻く現状・課題および改革の必要性

(1) 少子化・人口減少の加速化により、部活動は持続困難な状況に陥ると予測

中学生の人口動向 10年で約 2 割、60 万人強が減っていく

(2) 運動部の参加人数・運動部活動への参加率が減少傾向

1 運動部当たり 16.9 人、運動部活動への参加率 男子 67.4%、女子 51.4%

(3) 中学校における合同部活動実施チームの増加

人数を多く必要とする競技は1校ではチームが結成できない。例 野球、サッカー

学校における部活動改革の必要性

【課題】 少子化の進展のため、学校単位体制での運営は困難

教師が顧問を務める指導体制の継続は、学校の働き方改革が進む中、より困難

【改革】 将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会の確保

生徒のニーズに応じた、地域のスポーツ・文化資源を活用した活動

地域住民とのスポーツ・文化を通した「まちづくり」

2. これまでの経緯・取組、予算

(1) 学校における部活動改革の経緯・取組

中教審答申(平成31年1月)

将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組みにし、学校以外が担うことも積極的に進めるべき

学校部活動およびあらたな地域クラブの在り方に関する総合的なガイドライン(令和4年12月)

令和5年から令和7年までを「改革推進期間」

地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて早期の実現を目指す

(2) 学校部活動の地域連携、地域クラブへの移行のイメージ

学校部活動	
	学校教育の一環 → 学校部活動の地域連携
指導者	当該校の教師 → 部活動指導員、関係校の教師
参加者	当該校の生徒 → 関係校の生徒
場所	当該校の施設 → 拠点校の施設

休日の地域クラブ活動	
運営団体	地方公共団体・多様な組織団体
指導者	地域の指導者
参加者	地域の生徒
場所	学校、社会教育、公共、民間事業者の施設

地域の実情に応じ当面は併存

【実証事例】令和6年度 愛知県のみ記載

・地域スポーツクラブ活動に移行

岡崎市、一宮市、春日井市、常滑市、江南市、大府市、豊明市、日進市、北名古屋市、みよし市、豊山町、大治町、阿久比町、南知多町

・地域文化クラブ活動に移行

日進市、春日井市、犬山市、愛西市、常滑市、岡崎市、安城市、みよし市、蒲郡市、阿久比町、幸田町、東浦町

3. 地域移行等の進捗・課題

(1) 協議会・推進計画の整備状況

令和 6 年度中までに 3/4 以上の自治体が協議会を設置もしくは設置予定 → 知立市は??

令和 6 年度中までに半数以上の自治体が推進計画を策定済みもしくは作成予定 → 知立市は??

(2) 休日の部活動の地域連携・地域移行の動向

令和 7 年度までには 54%が地域連携 or 地域移行を予定 → 知立市は??

(3) 平日の部活動の地域連携・地域移行

令和 7 年度までに 31%が地域連携 or 地域移行を予定 → 知立市は??

地域クラブ活動の課題 上位 4 つ

- ・指導者の量の確保
- ・持続可能な収支構造の構築
- ・保護者、生徒の普及啓発、理解(参加費用負担への理解含む)
- ・自治体、学校と運営団体、実施主体の連携体制の構築

4. 運営形態の類型イメージ

市町村運営型

- ・地域団体、人材活用型 : 市町村教育委員会が地域の団体や指導者と連携、運営
- ・任意団体設立型 : 市町村が任意団体(一般社団法人や協議会)を創設し、運営
- ・競技団体連携型 : 市町村が競技団体と連携して運営

地域スポーツ・文化芸術団体等運営型

- ・総合型地域スポーツクラブ運営型 : 総合型地域スポーツクラブが運営
- ・体育・スポーツ協会運営型 : 体育・スポーツ協会が運営
- ・民間事業者運営型 : 学校と関係する団体や地域学校協働本部、スポーツ・文化コミッション等が運営
- その他 : スポーツ少年団、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチーム、フィットネスジム、大学など

5. 具体例

・長崎県長与町

地域スポーツ活動に移行

現職の教員も指導者希望には指導者になっていただくが、対価を支払う。

指導員に対価 時給¥1,500/H 休日 3H 約¥5,000-

・長野県千曲市・坂城町

「地域移行推進会議」「運営準備会議」を設置し推進し、

6 町村(4 中校)が連携した「拠点校方式の合同部活動」と「地域クラブ移行」

・静岡県掛川市

2026 年に部活動を廃止し、かけがわ地域クラブに移行。創設クラブを検討中部活動の枠組みにとらわれない柔軟な体制導入

【レクチャーを受けて】

知立市に提案

先進成功事例が多くあるので、知立市にとって最善の方法と思われる事例を模索したらよいと思う。

令和7年度までが「改革推進期間」なので、予算枠に入るためにも早めに決断していく必要があります。

不登校児童生徒支援について

【ご対応】 文部科学省局初等中等教育局児童生徒課生徒指導室 川上 一真 様

1. 現状

小・中学校における不登校児童生徒数は約 34 万 6 千人(過去最高)

コロナ以降増加が加速しており、約 4 割が専門的な相談・指導を受けていない。

愛知県は 1000 人あたり 46.3 人 全国平均を上回っている。(都会が多いわけではない)

2. 誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策

- ・不登校の児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整える。
- ・心の小さな SOS を見逃さず、「チーム学校」で支援する。保護者も支援(COCOLO プラン)
- ・学校の風土を「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする。授業を改善

3. 不登校児童生徒の多様な学びの場

- ① 学校に行くことができるが、クラスに入れない→校内教育支援センター(愛知県 38.8%)
- ② 家から出られるが、在籍する学校に行けない→学びの多様化学校(愛知県は 0 : 除く名古屋市)
1 学校の空スペースを利用 1/2 国補助あり!!
- ③ 家から出られるが、学校に行くことができない→教育支援センター・民間団体等
- ④ 家から出ることができない→オンラインの活用(知立市のメタバース)・アウトリーチ支援

4. 1 人 1 端末等を利用した「心の健康観察」の導入推進

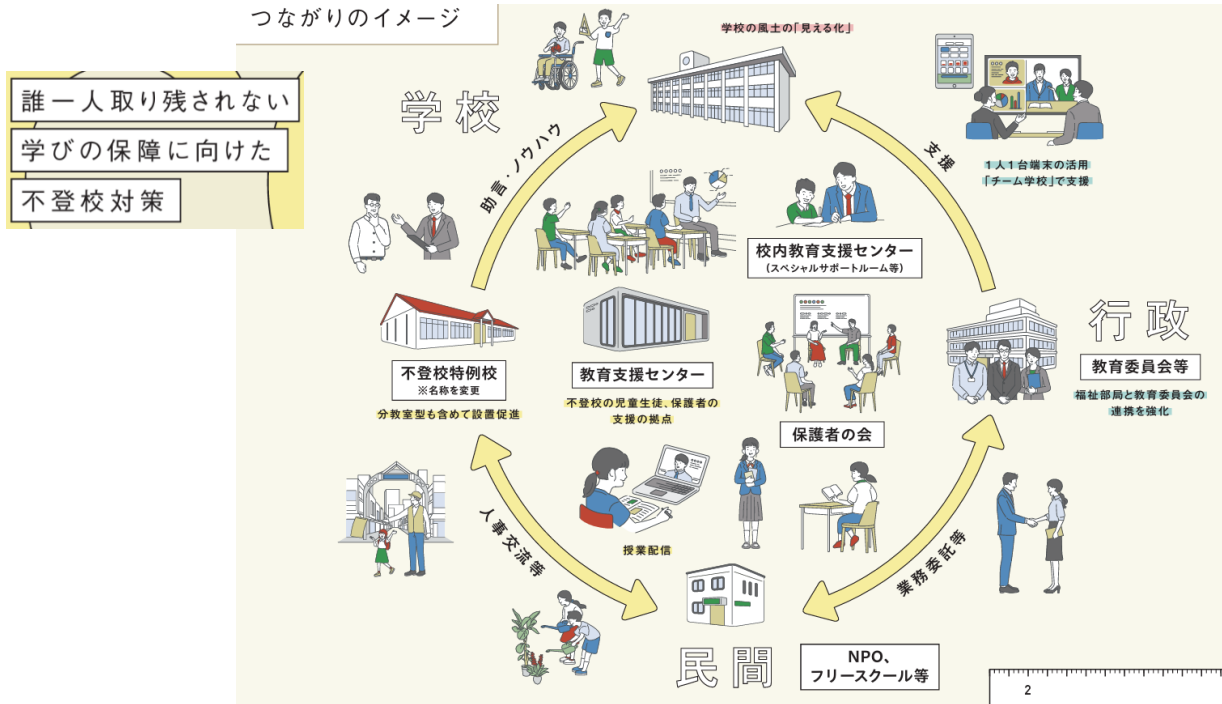
児童生徒の気分を天気で示すようなアプリを活用し、一目でわかるよう教員の支援もしていく。

5. 不登校児童生徒が欠席中に行った学習成果を成績評価に係る法令改正

- ・学校教育法施工規制の一部改正し文部科学大臣要件の下、欠席中に行った学習の成果を考慮

不登校対策 COCORO プラン

つながりのイメージ



【レクチャーを受けて】

令和 5 年度に南中学校の卒業式に参列し、名前を呼ばれても返事がない生徒に気づきました。
 1 クラスに 1～2 人ほど、3 年生全体のうち 10 人くらい。
 卒業式に出ることができなかった子どもの多さに驚きました。なぜ学校にいけなくなってしまったのか。
 文科省の対策の一つに、「小さな SOS を見逃さず、チーム学校で対応」がありました。
 学校にいけなくなってしまう前の子もたちの変化を見逃さないように、対策に力を入れて頂きたいと思いました。

また、私の娘もあるときから学校を休みがちになり、不登校になりかけたことがあります。
 私は親として何をしたらよいかわからなく、時として娘に強くあたってしまったり、強く当たったことに対して反省して落ち込んだりした経験があります。
 保護者にも不登校の子どもへの対応についてのアドバイスを明確にして、一人でも多くの児童生徒が学びの場に戻れるよう対策をしていく必要性を感じました。

令和 7 年度の知立市の不登校支援のメタバース対応は、先進的な対応ですが、人数が限られてしまっています。
 できるだけ多くの引きこもってしまった子どもたちを対応できるように、予算を確保して頂きたいです。

学力は国力につながります。
 経済的発展のためだけでなく、文化や心の豊かさにもつながります。
 多感な時期ですか、いろいろな体験をし、人として成長していくためにも多くのことを学び、人生を切り開いてほしいと思います。

以上